

市長記者発表

(令和6年3月定例会 記者発表)

令和6年2月22日

記者の皆さんにおかれましてはご多用の中、ご参集を賜りましてありがとうございます。

元日に発生しました能登半島地震を受け、愛媛県による指揮のもと、今治市からは避難所の健康支援として保健師1名を七尾市に派遣するほか、災害マネジメント支援として7名の職員が、また、水道施設の応急復旧のため、今治市管工事業協同組合と今治市の合同による延べ12名が、輪島市で支援を行うこととしております。

1月13日から22日、最初に輪島市へ派遣いたしました職員から、今後、現地でタオルの需要が高まるとの報告を受け、今治タオル

工業組合と今治地区トラック協会、今治市の3者が協力して、フェイスタオルとバスタオルあわせて1万枚を輪島市へお届けしました。

今後も引き続き、現地のニーズを踏まえたきめ細やかな支援につなげてまいりたいと考えています。

それでは、本日の案件に移らせていただきます。

3月定例会への提出予定案件について、まずは議会日程でございます。お配りしている資料「令和6年度」の最後、49ページに添付をいたしております。会期は3月1日から25日までの25日間でございます。

今定例会に提出予定の案件は、資料の1ページ目に整理しておりますように、6年度当初分といたしまして、予算案14件、条例案17件、その他の議案6件、計37件でございます。

す。まずは令和6年度の当初予算の概要でございます。

私が市政をお預かりし3年が経過いたしました。いよいよ総仕上げの1年に差し掛かかるところ、そんな認識でございます。

当初予算の編成にあたりましては、人口減少や物価高騰、能登半島地震を教訓とした防災・減災対策など、当面する諸課題に的確に対応する事業の推進と、持続可能な行財政基盤構築の両立を図るとともに、時代の変容に応じたDX・GXの取組にスピード感をもって挑戦するなど、3年前に市民の皆さんにお示しさせていただいた公約をしっかりとローリングしながら着実な事業の展開に向け、積極的な新規施策を盛り込んだところでございます。

その結果、一般会計の予算規模は 777 億円、前年度と比較して 24 億 5,000 万円、3.3%増加してございます。一方、特別会計、企業会計を含めた全ての会計の予算規模は 1,374 億 1,310 万円、前年度と比較して 23 億 1,400 万円、1.7%の増加となったところでございます。

歳入でございますが、市税収入については、6月に実施する政府の定額減税の影響により、個人住民税が約 5 億 6 千万円減少する一方で、その減収分は国が措置することとなっておりますことから、それと同額を地方特例交付金に計上してございます。

地方交付税につきましては、令和 5 年度の普通交付税額において、令和 4 年度の過大交付分が差し引かれていることに加え、近年の国税収入の増加等に伴い、前年度と比較して

約 19 億円、10.7%の増加を見込んでおりますほか、特徴的なものでは、市債収入において、事業費の増加などに伴い、約 14 億 4,000 万円、46%の増加となっています。

続いて歳出でございます。「令和6年度当初予算の重点施策」をご覧ください。新規施策を中心に、主要事業を整理してございます。それぞれ、冊子の資料の項目番号を記載しておりますので、併せてご覧下さい。

I 直面する課題への対応でございます。

人口減少対策といたしまして、**No.11**地方に興味がある市外の若者と、人手不足で困っている事業者をWEB上でマッチングさせるプラットフォームを活用することで、需要と供給を効果的に結びつけ、地域活性化と交流

人口の拡大を図ります。加えて、今治市にお越しいただいた皆さんにはレンタサイクルの利用クーポンをプレゼントすることで、機を逃さず今治の魅力をしっかりと届けてまいります。

物価高騰対策では、**No. 17** 4月から改定される学校給食費の値上げに対し、1食あたり20円の激変緩和措置を講じるのに合わせて、私立の保育所等に対しても同額を支援し、子育て世帯の負担を軽減してまいります。

学校給食費につきましては、現在と同様に改定後においても近隣市等において最低の価格水準ではございますが、今回の措置により、更なる緩和を図ってまいります。

いずれも国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するものでございます。

働き方改革・2024年問題への対策も喫緊の課題でございます。

No. 28 特に支援が必要とされるトラック物流、ならびに建設業における働き方改革を促進するため、国の重点交付金を活用し、労働環境の改善や資格取得に対する助成など、業務効率化と人材確保に取り組む事業者を支援してまいります。

そして、**能登半島地震を教訓とした防災・減災対策**といたしまして、一層の体制強化と災害時の備えの全面的な見直しを図ります。

No. 33 災害対策本部の機能強化や、有事の際に生活用水として利用できる耐震性防火水槽などの防災拠点整備のほか、指定避難所の安全対策、大規模災害に対応した各種計画の見直し、防災ドローンパイロットの養成や、地域の防災力向上への取組など、国県の補助金

や有利な起債を活用しながら、市民の命を守る万全の備えに努めてまいります。

Ⅱ 「市民が真ん中」のまちづくりでは、

No. 38 2月1日に運行を開始した移動市役所を「市民が真ん中相談センター」の機能として新たに位置付け、オンライン相談や住民票等の証明交付、マイナンバーカード申請受付のほか、申請ナビを活用したオンライン申請などの多彩な機能を搭載し、支所周辺地域や商業施設等を巡回し、**市民サービスの向上**に努める一方で、No. 41 広報広聴機能の強化に向け、魅力ある本市の情報を集約・編集する「魅力発信チーム」を新たに庁内で組織し情報の一元化を図り、県下に留まらず全国のメディアに情報を届けることで、今治の価値を最大化させる戦略的情報発信プロジェクトを

スタートいたします。

また、来月の24日に予定する今治市SDGs宣言にあわせて、No. 43 市内でSDGsに取り組む団体等の活動を一元的に把握できるプラットフォームをインターネット上に構築し、各団体の情報発信力の強化と活動の横展開を図り、組織間連携やSDGs運動が広がっていくような取組を推進してまいります。

続いて、No. 45でございますが、昨年9月に着工しましたしまなみ総合庁舎が11月に完成を迎え、いよいよ稼働を開始します。3島の総合的な行政運営機能を担う拠点として、しまなみエリア全体を俯瞰し、これまで以上にきめ細やかで質の高い市民サービスを提供してまいります。

またもう一方の、伯方支所跡地におきまし

ては、公民館、体育館を含む民間主導による「地域のにぎわい拠点づくり」に向けた整備が令和8年3月を目標に進められており、両地区がしっかりと機能分担しながら有機的に連携することで、しまなみ全体の輝きが一層増すものと期待するところでございます。

そして来年1月16日、いよいよ**合併から20周年**、今治家が成人式を迎えます。

No. 48 去る1月28日のオープニングイベントで発足しました「みらい発掘プロジェクト12」におきまして、地域の異なる154名の隊員が一体となり、10年、20年先の持続的な地域の発展に繋がる仕組みづくりに向け、秋にはプロジェクトの中間報告を兼ねた市民交流会を予定してございます。

来年1月には合併20周年を祝した記念式典を、3月には事業の締めくくりとして、プ

プロジェクトの最終報告や市民参加型のイベントをグランドフィナーレという形で開催するほか、**No. 49**20周年関連イベントでは、20周年を機に、あらためてそれぞれの地域の魅力を再認識するための市域の周遊性を高めるスタンプラリーや、地域間連携による取組への支援、また、合併と同じ平成16年度に生まれた二十歳の新成人の皆さんを一斉にお祝いする合同成人式の開催などを予定するとともに、**No. 50**本市がこれからの20年、50年後もずっと住み続けたいまちであるよう、未来の今治につながる文化芸術スポーツのまちの土壌形成を目指し、美術・文化芸能・音楽・映像・歴史・スポーツの6つの分野に分け、それぞれの事業を全市一丸で取り組みます。

Ⅲ デジタル化の加速・スマートシティ今治の推進

におきましては、**No. 56** デジタル地域通貨の導入実証に取り組み、その効果検証を行います。行政で実施する各種給付金の付与や健康ポイントなど、さまざまな施策への活用の可能性を探り、地域内経済循環のみならず、地域コミュニティの活性化などにも繋げることが可能となるようチャレンジし、**まちづくりのDX**を強かに推進するほか、

67 市役所での各種申請や届出につきまして、スマートフォンやパソコンなどから、いつでもどこでも手続きが行える、いわゆる「今治でのひら市役所」について、その取組を加速するため、現在ご利用可能な約 60 の手続きから、さらに需要の高い 20 手続きについて新たな申請フォームを作成し、**行政のDX**を加速させてまいります。

続いてIV瀬戸内クロスポイント構想の実現
でございます。

昨年6月に今治あきない商社を設立いたしました。地場産業振興センターの事業部門を商社に移管したことを契機とし、同センターをイノベーション創出支援拠点へと進化させ、地場産業の競争力強化や人材育成の機能を強化してまいります。

No. 70 昨年10月にスタートした「今治イノベーションコンソーシアム」の拠点施設として、地場産業振興センター内に「今治イノベーションラボ」を立ち上げ、AIやロボットなどの最先端技術を活用し、ものづくり企業の技術開発や生産工程の変革、販路開拓の取組を支援するほか、No. 71 業務変革に役立つAIの知識や基本スキルを習得できる講座

等を開催し、企業のDX推進の担い手となるAI人材を育成してまいります。

また、No. 77「もどろう今治！」を合言葉に、セカンドキャリアのUターン促進策として、親和性の高い首都圏在住の本市出身者のうち25歳から35歳までの方を都内で開催する「今治の集いに招待し、求人企業とのマッチングを通じて移住を促進するとともに、2年連続4冠を果たしました「住みたい田舎ベストランキング」において、引き続き選んでいただけるまちとしての取組を拡充します。

変わって、今月の2日のことですが、スポーツ庁・文化庁・観光庁の3庁合同により「スポーツ文化ツーリズムアワード2023」において、今治市の取組が大賞を受賞いたしました。これは、地域のスポーツと

文化芸術資源を結び付け、世界に誇れる新たな観光資源として地域ブランドを確立し、地域経済の活性化を目指すことを目的としたものでございます。今治城を中心に、スリーデーマーチやサイクリングしまなみなどのイベントのほか、せとうちみなとマルシェでの地域ボランティアを活用した取組などが高く評価されたものでございます。

No. 78 **地域資源を生かした観光振興**に向け、この度の受賞を追い風とし、本市に点在する豊かな自然を活用した様々なアクティビティや観光資源、サイクリング、文化・歴史、スポーツ等を活かした個々のコンテンツを結び、体験型観光コンテンツとして磨き上げ、パッケージツアーとして造成することにより、滞在型観光への転換と国内外の誘客促進を図る一方で、外国人旅行者に対して満足度の高い

ガイドサービスを提供していくため、市民ガイドである地域通訳案内士の養成を促進し、増加が見込まれるインバウンド観光客をお迎えする体制をしっかりと整えてまいります。

No. 79 10月には、国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ^{ニマルニヨン}2024」が全8コースで、約3,500名の参加者をお迎えし開催される予定です。しまなみ・今治の魅力を心に焼き付けていただけますよう、しっかりとおもてなしをさせていただこうと思っています。

また、安全安心な走行環境の確保に向け、JR今治駅からしまなみ海道へのアクセスルートとなる「市道北宝来近見線」の自転車通行空間の整備を現在進めているところでございます。ナショナルサイクルルートでのサイクリングを夢見て訪れる皆さんのためにも、早期完成を目指し整備の促進を図ります。暫

定整備は令和6年末、全線整備は10年末の
予定です。

農林水産業におきましては、No. 84 来月に
予定するオーガニックビレッジ宣言を踏まえ、
地産地消の推進・食育の推進・有機農業の振
興の3つを柱に、他の自治体に先駆けたオー
ガニック先進地としての事業を展開し、いま
ばりオーガニックブランドを市内外にしっか
りと発信してまいります。

学校給食におきましても、本市ならではの
取組であります「日本一おいしい給食プロジ
ェクト」により、引き続き、学校給食運営委
員会などへの支援を継続し、安全安心で良質
な今治産の食材活用による食育の推進と、こ
どもたちの郷土愛の育成に努めてまいります。

V 島と海と陸をつなぐ魅力あるまちづくりで

は、**No. 96** しまなみの子どもを育む交通費支援事業をはじめ、しまなみ暮らし支援事業による燃料クーポンのほか、デジタル技術を活用した本庁・支所間オンライン相談窓口の整備など、これまで進めてまいりました通行料金の負担軽減策に加え、令和6年問題乗り越え、新たなフェーズとして全庁を挙げた検討組織「しまなみ海道通行料実質無料化推進会議」を設置し、昨年度実施しました交通動向調査としまなみ暮らしアンケートの分析結果を基に、しまなみで繋がる尾道市との連携、その他関係機関との情報共有を図りながら、様々な角度から実質無料化、ならびに利用促進につながる具体的かつ効果的な方策を検討してまいります。

中心市街地のまちづくりにおきましては、**No. 97**今年度作成する「中心市街地 公共空間

デザイン戦略（素案）」などを基に、中心市街地におけるエリア別のネットワーク空間特性とアクティビティの分析、市民会議の開催や社会実験に向けた検討を行うとともに、まちづくり構想の将来ビジョンを実現するための具体的な施策と手法を示す、中期的な計画となる「今治市 中心市街地グランドデザイン」を策定し、以後はそれを基に、官民連携による持続可能なまちづくりを実践してまいります。

G X の推進に向けては、**No. 101** 市内中小企業等が脱炭素化に向けた取組を検討する中で生じる、初期コストの負担やノウハウ不足などの課題解決に向け、国が用意する設備投資の補助金活用に繋げることが可能となるよう、事業者に寄り添った伴走支援を行い、先行モデルを創出し横展開を図ることにより、産業

界の脱炭素化を推進します。

文化・スポーツのまちづくりにおきましては、No. 109 スポーツパークにおきまして、約1,000名が参加する第2回モルックジャパンオープンの開催を6月に予定するほか、7月には、昨年度 四国初開催となりました今治クリテリウムを、今治商工会議所青年部のみなさんが再び誘致され、中心市街地を舞台に約200名の選手が駆け抜ける迫力のレースを体感いただけるなど、引き続き、魅力あるスポーツイベントの誘致に努めてまいります。

続いてはVIひとりひとりが輝く今治の創出でございます。

No. 110 本市の豊かな自然環境への理解や、温かみのある木材とふれ合うことで豊かな心の形成を目指す「木育」を推進するにあたり、

ウッドスタート宣言を行い、新生児への誕生のお祝いとして「木のおもちゃ」を贈呈するなど、新たにウッドスタート事業に取り組みます。

また、移動型のおもちゃ美術館「木育キャラバン」を開催し、温もり溢れる良質な国内外の「木のおもちゃ体験」などにより、木育への機運醸成を図るとともに、子どもの頃から森や木との関わりを身近に感じていただけるような取組を進めてまいります。

また一方で、**今治版ネウボラを推進**するにあたり、拠点施設整備の基本構想を掲げ、それを具現化するための基本計画を現在、今治市子ども・子育て会議にお諮りし3月に答申をいただく予定としており、それを踏まえ、令和6年度以降、本格的な取組がスタートするものと考えております。その拠点施設を補

完するための先行事業といたしまして、
No. 112 今治版ネウボラの重点施策でございます「機能的なサテライト窓口」の4月以降の開設に向け、イオンモール今治新都市内に拠点を設置し、保育士や保健師、小児科医などとも連携した多機能の子育て広場を展開するのに加え、**No. 123** 今治版ネウボラの遊び場サテライトとして、今年度から大型公園に順次整備してございます乳幼児専用エリア「すくすくガーデン」に加えて、仮称ではありますが、「町谷きっずパーク」を整備し、安心して子育てできる環境を整えてまいります。皆さんに親しまれ、ともに育っていただける憩いの場となりますよう、こちらのネーミングは子どもたちをお願いしたいと考えています。

学びの充実におきましては、**No. 125** 生きた英語を習得できる環境の整備に向け、小中学

校への外国語指導助手いわゆるALTの充実を図るとともに、外国人講師によるレッスンやゲームを交えつつ、楽しみながら英語を身につけるデイキャンプ・宿泊体験研修でございます「イングリッシュキャンプ」をスタートさせ、低学年層から、そして幅広い児童生徒を対象とした英語教育の充実を図り、国際化に対応できる人づくりを推進してまいります。

また、**多様な生き方の尊重**として、**No. 134** 庁内に「終活サポートセンター」を設置し、福祉専門職が相談者に寄り添いながら、緊急連絡先やエンディングノート、遺言書の保管場所などを登録し、緊急時に病院や警察などの関係機関に対して、必要な情報を提供できる体制を構築するほか、「**人生100年時代**」に向けた**幸齢社会の実現**に向けては、**No. 141** 老

人クラブ会員の皆さんに、長引くコロナ禍にあって引きこもり気味なお年を召されたお一人暮らしの方のご自宅を訪問していただき、地域の高齢者サロンやクラブ活動の情報提供を行う事で、外出機会の創出や地域とのつながりを再構築し、合わせて地域の支え手としての老人クラブのより一層の意識向上を図ってまいります。

最後に**Ⅶ防災・減災対策で災害に強いまちづくり**でございます。

No. 147 災害発生時の避難支援において、避難経路等の記載を含む優先度の高い要支援者の個別避難計画について、今年度作成しているハイリスク層に続き、要支援1から要介護2の認定を受けているミドルリスク層を対象に進めるのに加え、高まる災害リスクに備え、

新たに 75 歳以上のみの世帯となるローリスク層の計画作成を支援する取組をスタートさせ、作成の時期を早めるなど、避難支援体制の整備を加速させます。

また、No. 148 発災時に速やかに医薬品を供給できる体制を確保するため、今治薬剤師会と協定を締結し、島しょ部をはじめ市内 10 か所の薬局に医薬品を備蓄し適正な管理を行っていただくことにより、迅速・確実な災害救護体制の構築を図ります。

これらのほか、この 1 枚ものの資料には掲載しておりませんが、デジタル技術を活用した省人化・省力化に向け、スマホアプリを活用した測量業務の効率化を図るほか、「建設 DX 協働事業」といたしまして、本市の職員が SUNABACO の講座を活用し、建設業

協会の皆さんとともに共同制作いたしました災害情報アプリを導入し、県・市・建設業者それぞれが登録した情報と地図上で可視化された被害状況を一元的に共有することにより、迅速な災害復旧に取り組めます。

また、保育体制の強化に向け、地域住民や子育て経験者などの人材を保育に関わる業務に活用し、保育士が働きやすく児童にもより安心な環境を確保する一方で、児童生徒の学力向上に向けましては、各校に配置する学習アシスタントを増員するほか、岡山理科大学獣医学部などとの連携により学生ボランティアの活用を促進し、授業中の学習支援などの取組を強化いたします。

そのほか、能登半島地震を受け、旧耐震基準の木造住宅に対する耐震診断、耐震改修の対象件数を大幅に拡充する予算などを計上し

ています。

続いて、もう一方の資料、「令和5年度3月補正」をご覧ください。資料の1ページでございますが、令和5年度3月補正分は、予算案が3件、その他の議案が3件の計6件でございます。

補正予算の規模は、一般会計が22億8,863万1千円、補正後の予算額を前年同期と比較いたしますと0.1%の減少、全ての会計を合わせた補正予算額の合計は27億1,904万5千円、補正後の額を前年同期と比較いたしますと0.1%の増加となっております。

それでは、予算案を中心に、案件の主なものについてご説明いたします。

資料の1ページ目に整理しておりますよう

に、今回の補正予算は、エネルギー・飼料価格高騰の影響を受けている指定管理者を支援するほか、ふるさと納税の増加に伴う返礼品などの予算を計上しております。

そのほか、玉川地区グランドデザインに基づき官民一体で取り組む「鈍川温泉地区の魅力ある観光地づくり」に対し、国の内示が得られたことから、鈍川せせらぎ交流館に「鈍川温泉地区インフォメーションセンター」を設置し、周辺の民間事業者と一体となった取組を進めてまいります。

また、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、本市の医療費無償化の対象となる18歳以下の自己負担部分にかかる予算不足に対応するほか、障害福祉サービス費ならびに障害児支援事業費におきましては、利用件数の増加に伴う予算不足に対応するため

の予算を計上しています。

これらのほか、国、県の内示等に伴う事業費の補正、国庫負担金等の額の確定に伴う精算返納金などに加え、財政調整基金への積み立てや、こども未来基金へ積み立てる予算のほか、一般会計、特別会計の繰越明許費など、所要の予算を計上してございます。

その他の議案では、今治港富田地区のリーチスタッカーの更新に伴う財産の取得議案などを提出してございます。

発表は以上でございます。